

建設経済環境委員会視察報告書

- 【視 察 日】 令和5年7月26日（水）～7月28日（金）
- 【視察委員】 増田克彦委員長、山川智己副委員長、岡村好男委員、小林和彦委員、
遠藤久仁雄委員、山本信行委員、深津寧子委員（27日まで）
- 【視 察 先】 （1）兵庫県高砂市 （2）広島県三原市 （3）京都府長岡京市

調査事項 令和5年7月26日（水） 兵庫県高砂市 総合治水の推進について

①市の概要

【人口（令和5年7月末現在）：87,628人】【面積：34.38 km²】

兵庫県の南東部に位置する。漁業、採石業、海岸部の工業地帯における各種製造業が営まれている。古い歴史を持ち、市内南部を中心に神社が多く、播州の秋祭りとい総称される祭礼が知られる。

②取り組みの経緯・内容

高砂市では平成以降だけでも3回の大規模な水害に見舞われた。これに対して平成23年からほぼ10年間で、市・市民・事業者が一帯となって流域対策減災対策を含めた「ながす」「ためる」「そなえる」を3本柱とした「総合治水」に取り組んだ（事業費約300億円）。まず第1段階として床下浸水の解消を平成29年度末までと計画した。さらにこれに続き床上浸水の解消を令和4年度末完了と明確に目標を定め推進した。

「ためる」対策の具体例としては（農業用）溜池の活用、公共公益施設（学校、公園など）の保水能力向上、市民・事業者の取り組みとして田んぼダム、雨水貯留タンクなどが挙げられる。また、保水を目的とした森林の整備・管理も進められている。（海に面していない本市として直接に関係はないが）高潮に対する対策として設置された大規模な防潮水門を視察した。



③課題

「ためる」対策の施策はすべてが完成されたわけではなく実施途上のものもあるが、（完成以降災害級の降雨がまだないため）実効性については今後の経過を見たい。

田んぼダムについては、効果は期待できるものの畔・セキ板の整備や農繁期との関係など、設置するためには所有者の負担を考慮する必要がある。



④本市に反映できると思われる点・意見

昨年と今年の台風に伴う豪雨を受けて、本市としても「流す」の限界を補う「流域治水」の考えを取り入れた治水対策を検討しているなか、「ためる」高砂市の先進的な取り組みは実際の施策のみならず、ビジョンのありかた、計画の進め方など多くの面で取り入れていきたいものである。特に水土地域開発については、現在の広大な水田の貯水力を減殺しない開発計画が必須とされる。県や近隣市とも協働して広域の治水対策を計画していただきたい。

高砂が10年をかけた「すべてをやりきる」治水対策には大きな決意と推進する意志がなにより重要であったことを肝に銘じていきたい。

調査事項 令和5年7月27日(木) 広島県三原市 平成30年7月豪雨に対する対応とその後の水害対策について

① 市の概要

【人口（令和5年7月末現在）：88,372人】【面積：471.02km²】

広島県南東部に位置する。現在の中心市街地の大半が埋立地で海岸線間近まで急峻な山が迫っている。一方、北部は吉備高原南端の標高400メートル以上の高原地帯、西部は概ね丘陵地であり、広島広域都市圏にも含まれている。

② 取り組みの経緯・内容

平成30年7月に中国地方を襲った豪雨により、同市では死者21名を含む甚大な被害を受けた。この災害は、土石流、斜面、山腹崩壊、による土砂災害と洪水および内水氾濫の広範囲の複合的に発生した「相乗型豪雨災害」であり、同市では従来型の防災・減災システムでは限界と判断した。災害後5年間での同市の復旧・復興(事業費200億円)について視察した。まず態勢としては災害直後から農林・道路・河川の担当部署を統合した「土砂災害対策プロジェクトチーム」を設置し、一元的に対策にあたった。地元と連絡を取り合い、生活再建を主眼とした「復旧プログラム」を計画・施行。住宅供給については一元化して順調にこなせた。翌年「災害復旧推進室」発足。施工業者不足の中、優先順位をつけ河川や道路の復旧を進め、数十か所の河川改良を行った。この後、「流域治水」を重視する方向として、広島県流域治水協議会へ参加し広域連携による治水を進めている。現地視察では、西福地川上流部に建設された巨大な堰堤(県と連携：最大幅88m・最大高さ23m)を見学した。



③ 課題

同市として未曾有の水害であり、これまでの防災・減災システムの弱点、限界を浮き彫りにした。災害直後に課題として浮上したのは次の3点であった(現在はほぼ対策済み)。

- ① 災害対策本部の運営：情報の不足と情報処理能力不足、人員の確保が困難
- ② 受援体制の構築：全国からの支援人員/支援物資の受入れ体制が不備
- ③ 避難所の運営/撤収：悪環境、職員の疲弊、撤収の基準無し

今後は市民避難行動促進「三原スタイル」の基本理念、日常生活のいたるところ・あらゆる場面に「防災」が溶け込み、市民が災害発生の危険性を「自分のこととして」捉え、適切な避難行動をとることができるよう具体的な行動指針を作り上げていくことが課題となる。

④ 本市に反映できると思われる点・意見

前記課題については本市が被災した場合でも当然起こり得る事態であり、対策については当然反映していかなければならない。被災後5年という短い期間での復旧についてはロードマップなど立案の成功があり、大いに参考にしたい。被災後早い段階で対策プロジェクトを一元化したことは良案だと思う。また、重機の入らない箇所「住民による復旧」に市が補助していたことは即効的な復旧策として大いに有用である。本市でも制度化すべきと思う。わずか5年でここまでの復旧を遂げたことには感銘した。首長の指導力、行政の能力が発揮されたということであろう。

市外からのボランティアによる救援活動に市民がとても勇気づけられた、と語る市職員が涙で言葉を詰まらせていた。災害死者21人への慚愧と、温かい支援に心打たれた涙ではなかったかと推測する。

調査事項 令和5年7月28日(金) 京都府長岡京市 マイクロ水力発電について

① 市の概要

【人口（令和5年7月末現在）：82,188人】【面積：19.17 km²】

京都盆地の西南部に位置する古都。現在、中央部はアゼリア通りを中心とする商業地、西部・北部は住宅や農業に広く利用されており、京たけのこの産地として著名。東部には工場が立ち並び、高付加価値の先端産業が集積している。

② 取り組みの概要

長岡京市では、2009年4月に『“環境の都”長岡京市環境都市宣言』を行い、市民と企業、諸団体と行政が協働して“環境の都”長岡京の実現を目指し、さまざまな取り組みを進めてきた。2017年から脱炭素の取り組みの一環として、ダイキンの子会社である“DK-Power”と協定して、浄水場から配水池までの水路の落差を利用したマイクロ水力発電を導入している。従来の配水池施設にほとんど追加工事なしで設置可能な小型の発電機が現在2か所で稼働しており、年間およそ250MWh(約60世帯分)を発電している。元来の計画がDK-Powerの提案であり、設備投資および設計などはDK-Powerの持ち出しであり、経済的リスクは同社が負っているということで同社の社会貢献事業の一つであると言える。本事業は市民からの反応も良好で、環境に対する関心を醸成することの一役買っている。



③ 課題

近隣市を含めても小水力発電設備を設置する価値のある(高低差が十分な)水道施設はまれであるとのことで、同市にこれ以上同様の設備が導入されることはないとのこと。また水道設備への発電機の導入には安定した流量があり、かつ浄水を扱っているので発電機の汚染の問題を考慮する必要がないという2つの大きなメリットがある。つまり水道設備以外への応用は安定した流量と汚染対策の課題があるということである。

④ 本市に反映できると思われる点・意見

ゼロカーボンシティ宣言をしている藤枝市としても脱炭素への施策は積極的に進めなければならない。小水力発電はその一案として大いに有望であると思う。長岡京市における事業は企業からの提案と協力、地勢(高低差)など多くの恵まれた点を活用したエネルギー政策であり、藤枝市に直接取り入れることができないのは残念であるが、さまざまな機会を活用して代替エネルギーの導入に努力することが必要であると強く感じた。また、長岡京市では様々な機会を通じて環境問題に関するイベント・啓発を行っており市民意識が高いことから、本市でも市民の環境意識向上の啓発を求めたい。

担当者の「お金をかけてでも環境への配慮を進めていかなければいけない時代」との弁が印象に残った。「沸騰する地球」を目のあたりにして、今まで以上に市民の環境意識を喚起し、行動を起こしていくことが重要であると思う。